

冷静な判断、用意周到な発言、今日の地位を着々ときずいた「革命官僚」の真骨頂がこれだ！

＜中国情報・特別寄稿＞ II

秘密文書＝鄧小平・講話 初めて明かす「次期首相」の意中

ポスト周に慎重な配慮

■編訳・中嶋嶺雄 (東京外国大助教授)

一九七四年十月二日、鄧小平副総理は、北京の人民大会堂で国慶節に参加した華僑、海外在住台湾同胞および外国籍中国人と会い、次のような非公式講話をおこなった。

諸君よくいらっしゃいました。皆さんがおいでになって、多く

見ることを希望します。新聞、雑誌や本を通じて、皆さんは中国の概況についてはおわかりでしょう。比較的年輩の方も、若い方もいらっしゃるですね。年輩の方は旧中国をよく知っておいででしょうから、帰ってきて比較することができます。皆さんのなかの台湾籍の方は、台湾の状況をかなり知っているのです、新中国と

比較してみることができません。彼らは経済的繁栄を宣伝していますが、しかしわれわれ旧中国をわかっている者は、台湾がまだ半植民地であることを知っています。外国籍の友人も比較することができ、比較によってわが国の様子を見てください。外国から来た方は、みな資本主義国から来た方であり、やはり異なった情況を見るができます。たとえばアメリカについていうと、私は一度アメリカへ行きました。アメリカは自動車が多く、建物が高いけれども、味も素っ気もなく、散歩する場所さえありません。

西側に追いつくの三二十年かかる

中国は、西側諸国に追いつこうとしています。五十年以内に追いつけるといふのは、われわれが外にたいしていうところで、対内的には、われわれ自身は三十年で十分だと感じています。だが、西側諸国は、まさに資本主義の発展の最終段階に達しており、彼らはいずれ没落するのです。わが国は社会主義を打ちたてて、ようやく二十五年なのです。皆さんはこの二十五年が、全般のいって、新しく、前途が光明に満ちた様子であることを見てとることができるでしょう。農業もある程度の発展をし、工業もある程度の基礎ができました。これは主として、われわれの制度が比較的健全であることに由来するのです。

一度帰ってこられたくらいでは容易ではないでしょうが、やはり多くをごらんになるとよいでしょう。ごらんになるといって、どうしても部分的になるでしょうから、大まかな状況を私が

ご紹介いたします。皆さんが関心のある台湾問題について、私も簡単に話しましょう。詳しい情況については、他の同志からもお話できるでしょう。

中国は以前、半植民地国家で、帝国主義の侵略、圧迫、搾取を受けていました。……蒋介石は『秘録』(?)だとかいって、自分もちあげています。蒋介石がわれわれに残したのは一つの貧しく文化的に立ちおくれた国家でした。その当時、農業については、総生産量が大体二億噸(二億トン)の食糧ですから、人口が五億として、一人当たりただの二百キロ(四百斤)であり、半飢餓状況ではないなどといえましょうか? 災害があれば、百万人もがたちまち流浪してしまいます。工業は、若干の修理工業を除くと軽工業がいくらかありましたが、主として



最近の鄧小平・中国副総理

紡績業であり、最大の資本家といえ、栄家ということになります。それも主に外資にたより、自己資本はきわめて少なかったのです。また鉄鋼は日本が東北を占領していたとき、三〇五十万トンの工場を一つ建てましたが、戦争と蔣介石の破壊を受け、解放時には年産五万トンにも達しませんでした。だから工業面でも白紙の状態でした。

全国解放後、毛主席は、中国人民が立ちあがったと宣言しました。このぼろぼろの基礎のうえに建設を開始し、旧中国の傷あとを補修したのです。建国の初期、毛主席は「農業を基礎とし、工業を導き手とする」方針を提起して、農業、軽工業、重工業という順序をつけました。つまり、まず第一に衣食を解決しようとしたのであり、社会主義国としては、再び二百キロで生活することとはできず、再び輸入棉花にたよることなどできませんし、こまごました日用品でさえ、輸入にたよることなどはできないのです。建設方針を提起すると同時に、自力更生し、中国人は志気をもたねばならず、自分の問題は自分で解決するように強調しました。当然、その当時も帝国主義の封鎖がありましたから、自分でやらなければならぬのです。この方針は二十五年を経てすでに効果をえています。現在、農業面では、十分に食べられ、一人当たりもはや二百キロではありません。昨年は五千二百余億斤の食糧を生産しましたが、人口を八億とすると、一人当たりすでに六百余斤、つまり三百キロ余りになり、それゆえわれわれは十分に食べられるのです。本年の状況は昨年よりなお若干いいのですが、農業面は容易なものではないのです。二十五年来、われわれ

毛主席の農業路線を堅持しさえすれば、さらに数億の人口が増えても、やはり十分食べられるだけではなく、節約すれば余りがでるでしょう。もしも全国の三分の一あるいは四分の一の人民公社が大案に学ぶなら、中国は世界で最大の穀倉になることができ、アメリカも問題でなくなるでしょう。さらに工夫をしなければならず、われわれの潜在力はきわめて大きいのですから、なお肥料と機械化の問題を解決しなければなりません。毛主席がいつているように、農業の根本的活路は機械化であります。いまのところ、われわれの機械化の水準はまだ低く、工業発展につれて解決できるのです。肥料もまた工業に依存しており、われわれは農家の自家製肥料の使用を堅持する以外に、さらに化学肥料を用いなければなりません。

石油工業の発展につれて、化学肥料の発展には希望がでてきました。現在、一畝でわずか二十キロの化学肥料だけですから、まったく少ない！西側諸国はみな百キロであり、少なくとも一畝につき五十ないしは六十キロなのです。われわれが一畝につき四十キロの化学肥料ということになると、化学肥料の生産量は三千万トン余から六、七千万トンまで増産しなければなりません。一斤の化学肥料は、三斤の食糧を増産させますから、化学肥料の生産が常時一億トンに達すれば、三億トンの食糧を増産させることができますのです。

もしもこのようにできるなら、大きな倉庫を建てなければなりません。ですから、われわれの農業潜在力はきわめて大きく、大いに希望がもてるのです。

は農業をやることは工業よりも難しく、二千億斤から五千億斤になるには、大量の労働力が用いられたこと、もしも全国人民の参加、とくに農民の参加がなければダメであることを深く感じています。

われわれの農業は、土地の改造を含み、土地の整地、土地の改良、水利建設を含む農業基本建設にとくに重点を置いています。水が多くてもダメです。ここに二つの問題があり、一つは水が多かったらどうするか、もう一つは水がなければどうするか、というものです。重要なことは、われわれが機械耕作を始めたことです。大寨、林県の紅旗用水路をごらんください。治水がうまくいった海河（天津より大沽にいたる白河のこと——訳者）をごらんください。多くの川は海河へ注ぎ、以前はひとたび大雨に遇えばすぐに水害でした。農業水利があるために、農業は一九六三年以来連続十一年の豊作です。決して毎年天気がいいのではなく、去年北方は約半年間も雨がありませんでしたが、やはり豊作だったのは、水利があったからです。

今年十二年度の好収穫を保証できそうです。これこそ二十五年来の奮闘の結果であります。農業工作がすでにきわめて良好だとは決していえず、実際には、潜在力がまだきわめて大きいのです。ある人は、われわれの人口が多すぎて、増加がはやく、食糧を増産しても足りないといいますが、これは正しくありません。人口増加は制限されねばなりません、総体的に言えば、人口はやはり増加します。現在は、平均して七人半に一アールの土地があり、つまり一人二畝の土地ということになります。われわれが

人民の生活水準は高くない

工業は、原子力工業、電子工業を含む各部門に基礎がある、とこのようにいうことができます。とくにこの基礎を打ち固めたのは、完全に自力によるものです。過去にスターリンがわれわれを援助したことがあります、しかしすべての工場設備はみな金を出して買ったものです。現在われわれは少なくとも世界の五十カ国に援助していますが、全部が無利子の長期借款です。いまや、われわれはスターリン時代に借りた金は全部返済しました。抗美援朝のときのすべての武器もソ連から買ったものです。旅順を回収するとき（解放後もソ連軍が共同使用していた旅順港が中国に回収されたのは一九五四年秋の中ソ首脳会談に基づく共同コミュニケによってであった——訳者）、いくつかの壊れた船にも十億ルーブルを払いました。ですから一九六〇年代になってフルシチョフが契約を破棄したとき、すでにソ連には六十数億ルーブルも返済し、また（自然）災害をもこうむったのですが、しかし、一九六五年以前にすべての借金を清算したのです。実は借金を返さないことだとしてできるのですが、中国人は気概のある人間であり、そんな小ざかしいことはいたしません。たとえ、そのようにしたとしても、帝国主義の封鎖とフルシチョフの登場は、われわれにとってきわめて大きな破壊だったのです。

こうした帝国主義の封鎖とソ連修正主義の破壊のもとでさえ、われわれはなお前進しています。鉄鋼の年産は二千数百万トンで

すが、しかし一億トンを超えなければわれわれにはふさわしくなく、なおきわめて大きな努力が必要です。機械工業は鉄鋼にくらべて基礎が若干厚いのです。石油工業の状況はよく、すでに五千万トン以上あり、しかも増産が速く、間もなく一億トンに達するでしょう。軽工業の基礎はしっかりしています。総体的にいえば、工業総生産量と国民の収入はまだ低いのですが、われわれのこの自力更生の道はかなりしつかりしています。われわれが西側の台弁資本の道をとらないのは、この道は発展速度をいくらか早めることはできて安全ではないからです。現在のような経済危機があれば、われわれは影響を受けます。ただ自力更生のみがたしかなのです。どうして世界通貨が膨脹しても人民幣だけがそうならないのでしょうか？ それこそわれわれが自力更生だからです。われわれは現在、外来のプラントを分割支払い方式で受けられています。しかしわれわれは必ず定められた時期に支払いできるといふことで受け付けているのです。われわれは必ず内債も外債もないという状態を維持しなければならず、それ以上に無理はいたしません。

人民の生活はただ少しずつ発展してゆくのです。われわれがやっているのは低賃金で、生活水準は高くなく、ただ衣食に足るのみです。経済を発展させるためには、このような状況をなおしばらく維持しなければなりません。われわれは人民にはつきりいっており、人民は了解して、社会主義を建設する信念に満ちており、前途には光明があります。皆さんが関心をもたれる第二の問題は、文化大革命、批林批孔

はどうしてやらねばならないのか、ということ。西側世界には多くの人びとがいますが、若干の人びとは好意的で、われわれに中国ではどんな問題や困難があつて、権利を争奪しなければならぬのか、と質問します。あるときはこの人が闘争の対象になつているとか、あるときはあの人をさうだとか推測します。権利の争奪があるのでしょうか？ あるのです！ だが、彼らがいふようなものではなく、資本主義と社会主義とのあいだの争奪であり、毛主席の思想路線と資本主義の代理人の路線との争奪なのです。代表人物がいふのでしょうか？ 当然いのです！ 劉少奇と林彪がそれです。……これはきわめて大きな根本的な問題です。これはたんに国内問題ではなく、きわめて大きな国際問題でもあります。この問題が提起されたのは、ソ連の問題が始まつてからであります。

批林批孔の国際的意義

ソ連は最初の社会主義国であります。レーニンの死後、スターリンが継承し、レーニン路線を堅持しました。一九五三年にスターリンが死に、一九五四年にはフルシチョフが登場し、その後をまたブレジネフが継いでいます。一九五三年から一九七三年までのまるまる二十年がソ連の様子を変えたのです。国内では資本主義が復活し、国外ではツアアの道を歩み、また完全にアメリカの道を歩み、アメリカと世界覇権を争っているともいえます。二十年の脱け変りを経て、社会帝国主義となり、世界にきわめて大き

な災害をもたらしています。われわれは、もしも一つの社会主義大國がひとたび資本主義を復活すれば、必ずや国際上は覇権主義に成りかわり、必ずや帝国主義に成りかわると考えています。社会主義大國とはソ連のほかはどこがあるでしょうか？ モンゴルですか？ チェコですか？ ポーランドですか？ 彼らにはその資格がありません。ただ中国のみがこの資格をもっています。

もしも中国が社会主義路線を堅持しないなら、中国にも（資本主義が）復活し、ソ連と同様の社会帝国主義に成りかわるでしょう。そうなれば社会帝国主義は二つになってしまいます。そこで提出される問題はこうなのです。二十年でレーニンの社会主義は変色してしまつたが、中国はそれを避けられるかどうか、であります。毛主席は避けられる、といっています。大衆路線を歩み、

労働者、農民、兵士、革命的知識分子の社会主義的自覚を高め、全国の労働者になが真のマルクス・レーニンでながニセのマルクス・レーニンか、なが真の社会主義でながニセものかを識別させることができさえすれば、であります。劉少奇、林彪こそニセであり、彼らを反面の教師とします。方法は、大鳴、大放、大字報、大弁論の四大自由を用いることです。人民を四大自由を通じて自己教育が実行できるようにし、ブルジョア路線を批判できるようにするのです。

土曜講座案内

第一回 3月6日(土)午後三時
小林秀雄・福田恆存

期定 4月24日 田中美知太郎・福田恆存
半期定 5月29日 会田雄次
上予 6月26日 矢島釣次

期定 9・10・11・12月
半予 井上靖・山本健吉・福田恆存他

会場・三百人劇場
都営地下鉄6号線
千石駅下車
国電巢鴨・水道橋
のりかえ



6月 T・ラテイガン
海は深く青く
10月 J・シンゲ
あつぱれ我等が大法螺吹き
11月 W・シエイクスピア
タイタス・アンドロニカス

主催 財団法人現代演劇協会お問い合わせ TEL(03・944)5451

擁護しているのでしょうか？ 労働者、農民、兵士、革命的知識分子がもっとも擁護しているのは、社会主義が中国を救い、彼らに光明ある道をとらせ、人民の生活を改善しているからです。社会主義をもっとも擁護するのは労働人民であり、だから彼らに眼をこすってはつきり見させなければならず、社会主義の自覚を高めさせなければならず、こうして社会主義ははじめて強固になるのです。

スターリンにたいするわれわれの見方は七分三分であり、七分が功績、三分が誤りです。三分のなかでもっとも誤っていたのは、彼は大衆路線を歩まず、ただ専門家だけにたよったことです。フルンチョフが登場しましたが、人民は彼のやったのが資本主義の復活だとは知らないのです。毛主席の路線は十全なる大衆路線であり、全世界に先例のない最大の民主なのです。たんに国内だけではなく、国外においても重大な意義があります。すなわち、もしも中国が社会帝国主義に成りかわるなら、世界にさらに大きな、もしくは小さいながらも災害を引き起こすからであります。われわれはソ連修正主義の路線を歩むことを避けねばなりません。これこそが文革と批林批孔の最大の意義であります。

当然、大衆が立ちあがれば、若干の事件が生じます。たとえばイギリス大使館が焼き打ちされました。これらの小さな誤った事柄は改めることができ、若干の無駄があってもそれをうまくなおせばそれでよいのです。

現在、人民の自覚は高く、もしも資本主義の路線をやる者があれば、大衆がすばやく見つけたことができますが、これこそ批また考慮しなければならず、この方式を排除しません。現在はおおできるかぎりの工作をし、なお努力をつづけなければならず、前途には和平方式と非平和的方式とをともに考慮しなければなりません。いまの段階ではまず和平方式を考えています。蒋介石父子はいずれ死んでしまうでしょう。そのあとでできるのかどうか？ 蒋介石は毎日のように大陸反攻を叫んでいますが、彼自身も信じてはいません。だが彼らは現在、二つの中国をやろうとし、さらには一つの中国、一つの台湾も考えています。實際上、一つの中国、一つの台湾は二つの中国であり、区別はありません。

われわれは、比較的長期の工作を通じて、台湾同胞がわが国の情況、政策を理解するよう希望し、台湾の愛国的勢力が発展できると信じています。愛国的勢力の発展は、平和的解放と非平和的方式のいずれにたいしても力を発揮できるのです。

国外の愛国同胞、台湾同胞が多く工作することは、すべて効果のあることです。初めの効果はそんなに大きくなくても、一つ一つの工作を積み重ねてゆけば、作用を生ずることができるのです。

尖閣列島を確保する工作にはきめて大きな意義があります。尖閣列島の闘争は長期的な闘争であります。日本との国交のとき、双方は言及することを避け、まず放置しておきました。われわれは永遠にこの中国の領土を放棄することはできず、日本も放棄できず、ここに問題があるのです。尖閣列島確保の運動は継続しなければなりません。運動の形態には高低があり得てよいのです。

林批孔がもっとも関心をもったことなのです。大字報にいたっては、当然、少数が悪者に利用されることもありませんが、大多数はよいものです。

非平和的な台湾解放も考慮する

皆さんがさらに関心をおもちの問題こそ台湾問題です。建国の当初から、台湾は中国の領土の不可分の一部であり、台湾は中国の一省であり、台湾は必ず中国に返還されねばならず、われわれの任務は必ず台湾を解放することである、といくたび声明を発表してきたかわからないくらいです。

しかし、この問題は世界の国際問題と関連しています。たとえばアメリカととりむすんだ上海コミュニケは、その前提がつまり台湾は中華人民共和国の領土だということであり、さもなければ連絡事務所相互派遣はあり得ません。日本、イギリス、カナダなどの国交はすべてこの点が前提になっています。体育の分野でさえ、オリンピックなどにもこの問題があります。

台湾解放には、どんな方式を用いるのでしょうか？ 総体的にいえば、平和的な交渉を通じて解決できることを希望しています。だがここには一つの問題があり、いま蒋介石父子が政権を担当して、平和的な交渉ができるかどうか？ 話し合いが成功するかどうか？ 現在はまったく話し合いがありません。和平が不可能なら、どうするのでしょうか？ 和平方式が不可能なら、どんな方法があるのでしょうか？ 非平和的な方式を用いることも、

以前のように日本が占領しようとしたときには高まり、もちださないときには低くなる。この運動は波状的であり、長く久しく継続しなければなりません。尖閣列島確保運動の内容を充実させ、台湾問題と関連づけることを考慮すれば、工作はやりがいがあるのではないのでしょうか。さらに国際的な方面に拡大することができ、その居住国の人民に中国を宣伝し、各居住国人民にさらに中国を理解させ、往来、友好を増加させることは、尖閣列島を確保することそれ自体にたいする教育としても、得るところがあります。

(講話はここまででおわり、以下は質問への答えの一部である。)

台湾解放後の政策問題については、現在は時機がまだ成熟していませんが、解放後は主要なことについては台湾人民と相談します。現在いえることは、解放後もすぐに大陸のやり方をもちこまないということですが、かつてチベットがそうで、当初は土地改革さえやらす、ダライ・ラマとよく話しあい、彼ら自身がやりはじめるまで待ったのです。当時三分の一の人口が生産に従事しないラマ僧で、ラマ廟も多くありました。のちに一九五九年に彼らが反乱しましたので、元来の協定を否定し、(反乱の)平定後は、土地改革をやりました。ですから台湾解放後にもすぐに大陸のやり方をもちこみはしません。しかし最後の目的はやはり同様です。しかし過渡期には、皆が習慣を受け入れる時間をもたねばなりませんから、そのときがきてからまた相談しましょう。彼らにチベットの例を話してやることもできます。

帰国工作の問題は、やはり七一年に周総理がいったように、国内の生活水準はまだ低いので、もしもすぐに帰ってきてても慣れるとはかぎらないことを考慮しなければなりません。さらに大きな問題は、国外での工作は効果がより大きいことであります。台湾工作についても、帰ってからあとには、不便であります。祖国の華僑にたいする政策については、新聞紙上で、とくにマレーシアとの国交のとき、きわめてはっきりといたしました。われわれは外国籍を取得するよう奨励します。彼らは、中国籍の人が大層多いことをもとも恐れており、彼らの国籍を取得すること

は、両国民の友好の増進にさらに役立ちます。その政府がいかに反動であろうと、人民の友好はもつとも重要なことなのです。われわれは二重国籍には賛成しません。かりに一人の者がその現地でその国の国籍を取得すれば、彼がどんなことをしても、彼自身の国のことですから、両国間の国際問題を引き起こすことはありません。中国籍を留保する者については、彼らが居住国の法律、生活習慣を遵守し、居住国民と友好するよう希望します。もとより、合法的な権利については祖国の保護を受けることができます。

〈解説〉

“革命官僚”的リアリズム

鄧小平講話



中嶋 嶺雄
(東京外語大助教授)

周恩来・中国首相の死は、衝撃的なドラマの連続であった中国革命史のすべてを知りつくした証人の永遠の沈黙をも意味することになった。

そして、政治的には、皮肉にも、かつて一たびは中国革命史の断面から消し去られ

ようとした鄧小平副首相(兼党副主席)を一躍クローズアップさせ、彼をして毛沢東以後の中国への水先案内人にしてしようとしている。

だが、去る七五年一月の第四期全国人民代表大会を重大な転機として、すでに鄧小

平は、周恩来なき國務院を統轄しつつあったばかりか党(副主席)と軍(総参謀長)をも掌握した有能な「革命官僚」として、かつて一九五六年の八全大会前後の彼の地位と実力を思わせるほどの活躍をいちはやく開始してはじめていた。この点では、鄧小平時代は周恩来の死を待たずしてすでに開幕していたといえよう。

そのような鄧小平は、周恩来なき中国の政治的空白を埋めつつ、中国をやがて毛沢東以後の時代へと導こうとしている。激動の中国内政の渦中から不死鳥のように復権して今日の地位を確保した鄧小平は、これまでの経歴からしても、その強烈な個性からしても、また、かつて「党内第二の実権派」としてあれほど激しく批判され、一九

六九年の九全大会では完全に地位を剝奪された彼自身の政治的逆境時における周恩来との関係からしても、たんなる周恩来の後継者であるはずはない。

一方、毛沢東主席への忠誠を今日では深く誓っているように見えながら、文化大革命の体験からしても、この両者が深層心理においても信頼関係にあるとはいいがたいであろう。それだけに、周到な鄧小平研究をすすめるべからぬのだが、ここでは少なくとも建国後の鄧小平の政治経歴に即して、次の事実だけは確認しておくべきであろう。

一九五五年、建国後最初の深刻な党内闘争であった高崗・饒漱石事件の処断に敏腕をふるって急激に政治的地位を高めた鄧小平は、党中央秘書長、政治局委員となり、「スターリン批判」をもたらししソ連共産党二〇回大会に出席、五六年の八全大会では「スターリン批判」の影響下で個人崇拜を排し、集団指導制を強調した党規約改正報告をおこなって党内第四位の序列(当時、周恩来は第六位)を占め、六三年夏の中ソ会談では、中ソ対決の英雄となって帰国し、毛沢東をして北京空港に参じさせたのであった。つまり、きわめて有能な党の組

織者、書記局責任者であるとともに、並々なぬイデオログでもあるというしたたかな「革命官僚」こそ鄧小平の真の姿だということである。

その鄧小平は、六三年四月の復権以後、六四年春の国連資源特別総会では、「第三世界」擁護と「新中間地帯論」を打ちだした基調演説をおこない、六五年には、金日成、レ・ジュアン、フォード・ヒキンソンジャーらの各国首脳との会談をとりしきって中国外交の第一線にも立ってきただけであった。

先を読んだ堅実な発想

このような鄧小平の個性を知ることには、いまや日本外交にとつても重要な課題になっているだけに、われわれは鄧小平の演説や講話をできるだけじかに読むことによつて、偏見や先入観なく鄧小平の素顔を知らなければなるまい。その点で、ここに紹介した講話は、鄧小平の素顔を知るうえできわめて有益であるばかりか、それが帰国華僑代表に語った内外情勢にかんする非公式の講話であるだけに、中国の対外政策を見きわめるうえでも、きわめて重要な示唆を

富んでいる。

そのように重要な内容を含むこの鄧小平講話については、断片的な情報はあつたが、そのなかでもつとも体系的なテキストは、香港の中立左派系誌『七十年代』一九七四年十二月号に掲載されたものである。

ここでは同誌のテキストを底本として訳出した次第である。

ところで復権後の鄧小平の世界認識、内外政策についての基本姿勢を知るには、この非公式講話と、一九七四年四月十日に国連資源特別総会でおこなった中国代表団長としての公式演説(邦訳全文は『北京周報』一九七四年四月十六日号)を読めばまず十分であろう。

私がかつて、一九七二年夏、林彪異変を分析した論文のなかで、鄧小平の復活を予想し、「劉少奇の復権はあり得ずとも鄧小平の復権があり得ない」とは、もはや断言しにくくなっている」と述べたことがあるが(拙著『中国の検証』中央公論社、一〇五ページ)、読者はこれらの鄧小平講話を読むことによって、毛沢東以後の時代における鄧小平の役割にまで想を及ぼすことができるかもしれない。

さて、右の講話では、冒頭の部分でサンケイ新聞社刊の『蔣介石秘録』に言及しているのが興味深い。『秘録』については、日中関係の責任者である張香山・中日友好協会副会長も、たとえば日中友好協会正統本部訪中団との会見（一九七五年一月）で批判するなど、やはり中国側を刺激したようであるが、鄧小平のここでの指摘は、『秘録』の出版についての非難ではない。次にこの講話の前段では、中国の農業建設、工業建設に詳しくふれている。しかし、そこでの認識はきわめて堅実かつ慎重なものであり、新中国になってから、国内建設が躍進の連続であったとするようなトーンはまったくない。

むしろ農業生産を増大させることの困難さを語り、肥料の重要性和機械化の役割を強調している。一方、「人民の生活はただ少しずつ発展してゆくのです。われわれがやっているのは低賃金で、生活水準は高くなく、ただ衣食に足るのみです」と述べて現状を厳しく認識し、前途に大きな期待をかけている。わが国の一時期の中国報道にくらべて、なんと率直かつリアルな現状認識であることか。

鄧小平が、自力更生によって対ソ債務を

完済したことを語るとともに、「西側との合弁資本の道をとらない」といつている点も参考にならう。

尖閣列島に「領土的」強調

ソ連については、いわゆる「覇権主義」について、「もしも一つの社会主義大国がひとたび資本主義を復活すれば、必ずや帝国主義に成りかわる」と述べて、「覇権主義」を明白に定義づけている。そして、スターリンについて、功績は七分で、誤りが三分だと語っているそのスターリン評価は、七五年七月二十一日に日中記者会訪中団にも同様のことを語っていることからすれば、すでに中国の公式見解になっているといえよう。

文革で批判された鄧小平が「批林批孔」運動の国際的意義を説きながら、劉少奇と林彪を名指して非難しているのも注目に値する。

だが、鄧小平講話のハイライトは、やはり対外政策についての部分であり、そこでは中国をみずから「社会主義大国」だと規定しているのである。そして、まず台湾解

放の方法については、平和的交渉を希望しているが、非平和的方法も排除しないとい、やがて台湾がチベットと同じ運命になるだろうとみなしている。一部の国共交渉説を排するかのように、台湾との和平交渉といっても「現在はまだ話しあいがありませんが」と述べている個所にも注目してよいだろう。

そして、とくに日本外交にとって示唆的なことは、尖閣列島問題についてのきわめて強い立場の強調である。日中国交の際には双方がこの問題をタナ上げしたが、中国は寸土といえども放棄せず、長期にわたって波状的にこの問題を日本にもちだすべきだといっているくだりなどは、わが国の北方領土問題での対ソ交渉にこの戦略をそのまま用いたらよいと思わざるを得ない程の粘り強さである。

台湾工作、華僑工作についての「革命外交」的アドバイスとともに、この非公開講話は、「鄧小平時代」の中国外交の方向を示唆しているように思われる。

いずれにせよ、鄧小平という類まれな個性をもつ政治家の「革命官僚」的リアリズムに満ち満ちた世界観がそこには活きている、といえよう。

サンケイ オピニオン マンスリー

正論

昭和十五年六月十五日因教養部特別採擇承認雑誌第一二七
号
昭和十五年三月二日発行第一号
昭和十四年五月二日第三号
郵便物認可

集中大研究・東京大学の解体と建設

3

教育の独占資本東大と官僚養成批判／W・S・アカデメイア
特別論文・東大の入試戦争が無くなると日本が消える！
独占情報・鄧小平時代の混乱と模索／中嶋嶺雄ほか

